
第18報 平成23年6月24日

東日本大震災 災害復旧資材供給情報

財団法人 経済調査会

【アスファルト混合物 東北地区】

宮城県内でただ一つ復旧作業中だった岩沼市の工場が、6月22日から出荷を再開した。これで県内すべての工場が運転可能となった。福島県内で現在運転できない工場は、沿岸部の2工場と変わらない。

【コンクリート型枠用合板】

輸入品の入荷増により供給体制は改善の方向にあるが、需要が思うように伸びずに動きが鈍い。このため市況は、これまでの強含みから一転して、弱含み基調となっている。

【ブルーシート・土のう】

ブルーシートは、国内工場の増産と輸入品の手荷によりほぼ平常の供給状況に回復している。土のうは、被災地での梅雨入りによる大雨への対策需要も加わり、依然として引き合いは活発。メーカーは増産対応しているものの、需給はひっ迫した状況が続いている。

【電線・ケーブル】

原材料調達の手が立ち、生産体制を整えた各メーカーは、国内全工場を挙げて復旧・復興需要に対応している。被災地域優先の出荷体制であるが、メーカーの増産体制により、荷余り感が見られるケーブルもあり、市況は弱含み横ばいとなっている。

【問い合わせ先】

財団法人 経済調査会

土木第一部・土木第二部

TEL 03-3543-1471

【東北6県の合材プラント稼働状況（2011/6/22 確認）】

1. アスファルト混合物 — 宮城県内の全プラントが運転再開

震災および余震により設備に被害のあった工場の復旧が進んでいる。青森県、秋田県、山形県、岩手県は全工場とも運転可能となっている。宮城県内では、復旧作業中だった岩沼市の1工場が6月22日から出荷を再開し、宮城県内全工場が運転可能となった。福島県内で現在運転ができない工場は、沿岸部（双葉町、浪江町）の2工場（原発事故による避難の影響により運転できない状況）のみである。

ただし、混合物の製造・供給には、電力、スト・アス等原材料確保、加熱設備および輸送用の燃料確保の事情が関わるため、出荷対応の可否については事前の確認を要する状況に変わりはない。

【ストレートアスファルト供給情報(製油所)】

①製油所の状況について

2011/06/23確認

製油所・工場名	所在地	稼働状況	出荷状況		備考	
			陸上出荷	海上出荷		
JX日鉱日石エネルギー	仙台製油所	宮城県	×	×	×	震災の影響により出荷再開時期未定。
	鹿島製油所	茨城県	○	○	○	現在生産は通常の6割程度の稼働ではあるが、陸上・海上出荷とも通常通りの体制。
	根岸製油所	神奈川県	○	○	○	通常通り出荷。
コスモ石油	千葉製油所	千葉県	×	×	×	燃料油は、一部出荷再開も、スト・アスに関しては出荷不可の状態が続いている。
	四日市製油所	三重県	○	○	○	製造・出荷設備ともに損傷なく、出荷可能。
	堺製油所	大阪府	—	—	—	2010年3月より生産停止。 (燃料油は問題なく生産・出荷中)
	坂出製油所	香川県	○	○	○	製造・出荷設備ともに損傷なく、出荷可能。
昭和シェル	東亜石油(株) 扇町工場	神奈川県	○	○	○	製造・出荷設備ともに損傷なく、出荷可能。
	昭和四日市石油(株) 四日市製油所	三重県	○	○	○	製造・出荷設備ともに損傷なく、出荷可能。
	西部石油(株) 山口製油所	山口県	○	○	○	製造・出荷設備ともに損傷なく、出荷可能。

※稼働状況:工場が製造を継続している場合は「○」、稼働していない場合は「×」で表示。

※出荷状況:出荷している場合は「○」、出荷していない場合は「×」で表示。

②その他(今後懸念される事項等)

関東地区において稼働している製油所は、昭和シェル(東亜石油)、JX(根岸製油所・鹿島製油所)の2社3製油所となり、関東地区での供給は、安定している。

一方、東北地区太平洋岸では生産拠点・油槽所の多くが被災しており、なかでも東北地区の需要の大半を担っていた同地区の製油所は、復旧、生産・出荷の再開には時間を要する見通しとなっている。現在、宮城県等へは、関東や日本海側の製油所・油槽所から供給されているが、長距離の輸送となっているほかローリー車の台数にも限りがあることなどから、急激な需要増への対応は困難な状況。重油など燃料油需要への生産対応との兼ね合いもあり、安定的な供給体制を構築するまでには至っていない。

【ストレートアスファルト供給情報】

①各県(地域)への供給状況について

2011/06/23確認

地区	都道府県名	ストレートアスファルト						
		供給動向				価格動向		
		供給可否	運搬車両	運搬経路	備考	現状	先行き	変動要因
北海道	北海道	○	○	○		上昇	横ばい	原油価格上昇
東北地区	青森県	△	△	△		上昇	横ばい	原油価格上昇と運搬コスト増
	岩手県	△	△	△		上昇	横ばい	原油価格上昇と運搬コスト増
	宮城県	△	△	△		上昇	横ばい	原油価格上昇と運搬コスト増
	秋田県	△	△	△		上昇	横ばい	原油価格上昇と運搬コスト増
	山形県	△	△	△		上昇	横ばい	原油価格上昇と運搬コスト増
	福島県	△	△	△		上昇	横ばい	原油価格上昇と運搬コスト増
関東地区	茨城県	△	△	△		上昇	横ばい	原油価格上昇と運搬コスト増
	栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野	○	△	○		上昇	横ばい	原油価格上昇
北陸地区	新潟・富山・石川・福井	○	△	○	新潟県内の輸送車両が、東北地区への輸送を行っているため、不足気味である。	上昇	横ばい	原油価格上昇
中部地区	静岡・愛知・岐阜・三重	○	○	○		上昇	横ばい	原油価格上昇
近畿地区	滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山	○	○	○		上昇	横ばい	原油価格上昇
中国地区	岡山・広島・山口・鳥取・島根	○	○	○		上昇	横ばい	原油価格上昇
四国地区	香川・愛媛・徳島・高知	○	○	○		上昇	横ばい	原油価格上昇
九州地区	福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島	○	○	○		上昇	横ばい	原油価格上昇
	沖縄県	○	○	○		上昇	横ばい	原油価格上昇

ストレートアスファルト

※供給状況:供給できる場合は「○」、供給できない場合は「×」で表示。

※運搬車両:ローリー車が充足している場合は「○」、一部、運搬車両不足により供給が遅れることがある場合は「△」、運搬車両の手当てが出来ないまたは、運搬ルートが確保できない場合は「×」で表示。

※運搬経路:震災前までに行っていた運搬ルートに変更が無い場合は「○」、運搬ルートに変更がある地域が一部生じている場合は「△」、運搬ルートの変更を余儀なくされている地域がほとんどの場合は「×」で表示。

②その他(今後懸念される事項、他地区とは異なる価格動向等)

東北地区については、製油所、油槽所の被災により運搬経路が震災前と異なる状況にあり、運搬コストが増大している地域がある。販売側は、これによるコスト増分を販売価格に転嫁したいとし、価格交渉が行われている。
また、供給面においても、東北地区ではローリー車が不足していることや供給拠点の減少により、需要が集中した場合の製造、物流を懸念する声が多い。今後需要が増加した場合の安定的な供給には、全国の長期的な需給動向の予測が不可欠であるとしている。

【アスファルト混合物供給情報】

①各県(地域)への供給状況について

2011/06/23確認

地区	都道府県	供給動向				備考	現状	先行き	変動要因
		出荷状況	燃料 (工場 設備)	燃料 (運搬 車両)	運搬 車両				
北海道	北海道	減少	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
東北地区	青森県	前年並 以上	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
	岩手県	前年並 以上	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
	宮城県	前年並 以上	○	○	△	ガレキ処理などで、運搬車両が手 当てしづらいことがある。また、被 災により稼働していなかったプラ ントが操業を再開した。	横ばい	強含み 横ばい	
	秋田県	減少	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
	山形県	前年並 以上	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
	福島県	前年並 以上	○	○	○	退避指示により稼働していないプ ラントが2工場ある。	横ばい	強含み 横ばい	
関東地区	茨城県	前年並 以上	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
	栃木・群馬・埼玉・千 葉・東京・神奈川・山 梨・長野	減少	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
北陸地区	新潟・富山・石川・福 井	減少	○	○	○		横ばい、 一部地区 で上昇	強含み 横ばい	新潟・富山・福井県で価格上昇
中部地区	静岡・愛知・岐阜・三 重	減少	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
近畿地区	滋賀・京都・大阪・兵 庫・奈良・和歌山	大幅減	○	○	○		上昇	強含み 横ばい	大阪府・滋賀・京都・兵庫・奈良・ 和歌山県で価格上昇
中国地区	岡山・広島・山口・鳥 取・島根	減少	○	○	○		横ばい、 一部地区 で上昇	強含み 横ばい	岡山県の一部地区で価格上昇
四国地区	香川・愛媛・徳島・高 知	減少	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
九州地区	福岡・佐賀・長崎・大 分・熊本・宮崎・鹿児 島	大幅減	○	○	○		横ばい、 一部地区 で上昇	強含み 横ばい	長崎県で価格上昇
	沖縄県	前年並 以上	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	

※出荷状況:前年並み・前年以上に出荷がある場合(対前年95%以上)は「前年並以上」、前年より出荷が少ない場合(対前年80~95%)は「減少」、前年より出荷が少ない場合(対前年80%未満)は「大幅減」で表示。

※燃料(工場設備):工場設備の稼働に対するエネルギーが充足している場合は「○」、一部、不足することが生じる場合は「△」、不足することが多い場合は「×」で表示。

※燃料(運搬車両):主に軽油が充足している場合は「○」、一部、不足することが生じる場合は「△」、不足することが多い場合は「×」で表示。

※運搬車両:混合物出荷のためのダンプトラックが充足している場合は「○」、一部、手当てしづらい日が生じている場合は「△」、十分に手当てできない状態の日が多い場合は「×」で表示。

②その他(今後懸念される事項、他地区とは異なる価格動向等)

原油価格上昇に伴い、油脂(重油、軽油、スト・アス)価格が上昇している。販売側は、出荷の減少も重なり、コスト増加分の価格転嫁は不可欠であるとして、全国的に値上げを打ち出している状況にある。出荷面では、特に中部以西で昨年に比べ出荷量が減少している地区が目立つ。

また、東北地区の太平洋側ではガレキ処理に関わるダンプの需要増により、手配がしづらい状況が続いている。

【改質アスファルト供給情報】

①製造拠点(工場等)の状況について

2011/06/23確認

工場名		所在地	稼動状況	出荷状況	備考
日進化成	東北工場	岩手県	○	○	稼動中。スト・アス入荷に若干の難有り。
	関東工場	埼玉県	○	○	通常稼動中。
ニチレキ	青森工場	青森県	○	○	通常通りの製造出荷を行っており、被災地へのサポート出荷をしている。
	仙台工場	宮城県	○	○	一部工場を稼動している。なお、完全復旧に向けて順調に進んでいる。
	千葉工場	千葉県	○	○	通常通りの製造出荷を行っており、被災地へのサポート出荷をしている。
東亜道路	青森工場	青森県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	岩手工場	岩手県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	宮城工場	宮城県	○	○	工場の一部が復旧し稼動を再開した。
	福島工場	福島県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	茨城工場	茨城県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	群馬工場	群馬県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	千葉工場	千葉県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	神奈川工場	神奈川県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	長野工場	長野県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
昭和シェル	瀝青化学 袖ヶ浦工場	千葉県	○	○	設備稼動に問題なし。一部の原材料が入手しづらくなっている。
	三重プラント	三重県	○	○	設備稼動に問題なし。一部の原材料が入手しづらくなっている。

※稼動状況:工場が製造を継続している場合は「○」、稼動していない場合は「×」で表示。

※出荷状況:出荷している場合は「○」、出荷していない場合は「×」、燃料、原材料がなく出荷できない場合は「△」で表示。

②その他(今後懸念される事項等)

--

月刊「積算資料」掲載品(一般資材) 東日本大震災におけるメーカー等の被害状況および供給体制確認結果一覧

分類①	分類②	積算資料 掲載ページ	品名	メーカー及び協会	確認日	被害状況について	被災地域への供給体制	被災地域以外への供給体制	備考(価格動向・買占め状況等)
共通資材	型枠材	210 ～ 211	コンクリート 型枠用合板	販売店	6月22日	荷揚げ港、港頭倉庫 の被害は、一部を残し 復旧している。	荷揚げ港の復旧とともに、輸入 品の入荷増により、供給体制は改 善の方向。	輸入品の入荷増により、平常通りに 戻ってきている。	6月以降も輸入品の入荷増が見込まれて いる。高値製品が入荷しているが、需要が 思うように伸びず、荷動きは鈍い。市況は、 これまでの強含みから一転して、弱含み基 調となっている。
建築資材	内外装材	572	針葉樹 構造用合板	販売店	6月22日	宮古、石巻、大船渡 など、製造工場が被 災。現在復旧作業中 で、石巻、宮古の2工 場において、7月中を めどに部分的な稼働 が再開できる見通しと なっている。	メーカー側は仮設住宅向けを最 優先としている。一般ルートでの 供給も回復しつつあるが、損壊住 宅の修繕等で十分な量の調達は 未だ難しい。	西日本エリアではほぼ平常通りの 供給が可能となってきている。しか し、東日本エリアでは依然として、一 般ルート向けで、まとまった量の確保 は難しい状況が続いている。	被災地以外の有力工場のフル稼働によ り、需給のタイト感は改善の方向。被災工 場の一部は7月より順次再開できる見通し だが、厚物や長尺品を中心として、一部ア イテムの品薄感はしばらく続きそう。市況は 横ばいで推移。
共通資材	木材	226 ～ 229	仮設・ 土木用 木材	販売店	6月22日		仮設住宅向け需要に伴う杭丸太 等の需給ひっ迫感は、次第に解 消しつつある。	被災地向けへの優先的な供給も見 られているが、全般的に品薄感は解 消されている。また、仮設住宅建設戸 数の下方修正もあって、一部の地域 では在庫を抱えている状況もうかが える。	特になし。
共通資材	木材	230 ～ 237	一般 建築用 木材	販売店	6月22日		平常通り。		荷動きの停滞から、杉構造材は弱含みに 転じている。

月刊「積算資料」掲載品(一般資材) 東日本大震災におけるメーカー等の被害状況および供給体制確認結果一覧

分類①	分類②	積算資料掲載ページ	品名	メーカー及び協会	確認日	被害状況について	供給体制について	備考
土木資材	軽仮設資材	254(販売) 278(リース)	仮設足場	全国仮設安全事業組合・軽仮設リース業協会	6月23日	被災地の一部事業所で材料流出や工場設備に被害があったが、復旧している。	現時点では東日本大震災復興向けの引き合いは少なく、保有量に問題はない。 被災地以外の供給は平常通り。	
土木資材	軽仮設資材	262(販売) 284(リース)	仮設ハウス	プレハブ建築協会、メーカー各社	6月23日	被災地の一部工場で設備に被害があったが、復旧している。	新規製造品については各部材の調達不安は解消されているが、一部の部材には重複発注によりキャンセルも発生している。ただし、一棟あたりとしては、夏場まで全国的な品薄が続く見通し。 現場事務所用のリース品は被災地以外では在庫が確保されているが、被災地ではやや品薄となっている。	
土木資材	軽仮設資材	260 264	ブルーシート、土のう	メーカー、販売店各社	6月23日	なし。	ブルーシートは、国内工場の増産と輸入品の入荷によりほぼ平常の供給状況に回復している。 土のうは、被災地では梅雨入りによる大雨への対策需要も加わり、依然として引き合いは活発。メーカーは増産対応しているものの、需給はひっ迫した状況が続いている。	

月刊「積算資料」掲載品（一般資材） 東日本大震災におけるメーカー等の被害状況および供給体制確認結果一覧

分類①	分類②	積算資料掲載ページ	品名	メーカー及び協会	確認日	被害状況について	被災地域への供給体制	被災地域以外への供給体制	備考(価格動向・買占め状況等)
建築資材	電気設備資材	607	電線・ケーブル	メーカー、流通	6月23日	被災メーカーの生産体制及び流通の供給体制は概ね回復。 入手不可能となっている電線・ケーブルは、ほとんど見られない。	原材料(被覆材料等)調達の方法が立ち、被災メーカーの生産体制はほぼ回復。各メーカーとも国内全工場を挙げて復旧・復興需要に対応している。	供給体制は被災地域同様。依然、全国的に被災地域優先の出荷体制であるが、メーカーの増産体制により、荷余り感が見られるケーブルもある。	原材料となる銅価格が安定しており、市況は横ばい推移。目先は、需給緩和の様相もあり、弱含み横ばい推移の見通し。

月刊「積算資料」掲載品（一般資材） 東日本大震災におけるメーカー等の被害状況および供給体制確認結果一覧

分類①	分類②	積算資料 掲載ページ	品名	メーカー及び協会	確認日	被害状況について	被災地域への供給体制	被災地域以外への供給体制	備考(価格動向・買占め状況等)
機械設備資材	配管資材	782	硬質ポリ塩化ビニル管	メーカー各社	6月23日	被災した工場が操業を再開。生産能力は回復している。	通常の供給体制に戻つつある。	通常の供給体制に戻つつあることから、全国的な品薄傾向は解消されてきている。	メーカーでは、復旧向けに需要が増加した小口径サイズを優先に生産してきたが、徐々に通常の生産体制に戻つつある。現状価格は横ばいだが、原材料の塩ビ樹脂価格の値上がりに伴い、塩ビ管メーカーでは5月からの値上げを表明している。先行き、強含み横ばい推移。